

平成 16年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15年 11月 25日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社 上場取引所 大福
 コード番号 3121 本社所在都道府県 愛知県
 (URL http://www.assetinvestors.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 海老原 肇
 問合せ先 責任者役職名 管理グループ本部長
 氏名 内山 成昭
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日
 親会社名 アセット・マネジャーズ株式会社 (コード番号: 2337) TEL (052) 781 - 6301
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1千株)
 親会社における当社の株式保有比率: 53.8 %

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	368	84.3	176	-	172	-
14年 9月中間期	199	55.9	7	-	28	-
15年 3月期	347		2		53	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	168	49.7	10.54	-
14年 9月中間期	334	-	20.94	-
15年 3月期	473		29.63	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年 9月中間期 15,975,931 株 14年 9月中間期 15,990,382 株 15年 3月期 15,986,043 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	2.50

(注) 15年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	4,280	2,974	69.5	186.20
14年 9月中間期	3,837	2,688	70.1	168.19
15年 3月期	3,831	2,808	73.3	175.78

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 15,974,331 株 14年 9月中間期 15,984,988 株 15年 3月期 15,977,492 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 25,669 株 14年 9月中間期 15,012 株 15年 3月期 22,508 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	146	154	225	623
14年 9月中間期	153	692	498	424
15年 3月期	148	1,018	554	699

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	640	250	243	5.00	5.00			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 21 銭

* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3~5ページを参照して下さい。

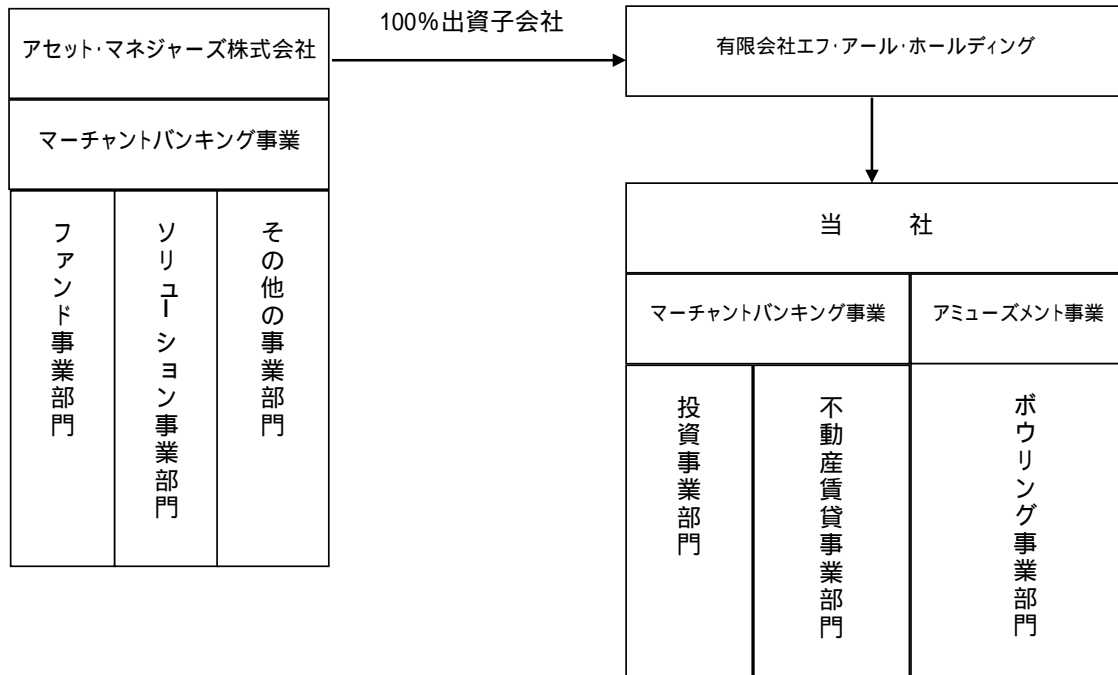
企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当社グループは、当社及び親会社である有限会社エフ・アール・ホールディング、アセット・マネジャーズ株式会社より構成され、不動産流動化を中心とするマーチャント・バンキング事業(ファンド事業及びソリューション事業、その他の事業)とアミューズメント事業(ボウリング事業)を展開しております。

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

親会社の名称	住 所	資本金	主たる事業の内容	議決権被所有割合(%)	関係内容	摘 要
有限会社 エフ・アール・ホールディング	東京都千代田区	3,000 千円	持株会社	55.0	同社の親会社であるアセット・マネジャーズ(株)より取締役3名、監査役2名、顧問1名を受け入れ、不動産流動化事業について指導・アドバイスを受けています。	

(注) 子会社、持分法適用関連会社及びその他の関連会社については、いずれも該当ありません。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「資産流動化の専門集団として、独自のノウハウとネットワークを駆使することにより、不動産を中心とした投資マーケットの健全なる成長に貢献する」という経営理念に基づき、金融と不動産が融合する分野である不動産流動化ビジネスに積極的に関与し、日本の不動産流動化ビジネスのリーディングカンパニーを目指すように邁進するとともに、金融技術を駆使しながら、投資家のニーズに応じた「マーチャント・バンク」を指向してまいります。

一方、「アミューズメント事業」として「顧客の立場に立って、心を込めて、喜びと満足を感じ取って頂けるサービスの実現」を使命と認識してボウリング事業を進めてまいります。

お客様から高い信頼を得られるよう努めることによって収益を実現し、企業価値を高め株主利益の確保を目指してまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主配分につきましては、収益に応じた配当を行うことを最重要政策の一つとしつつ、将来の企業体質強化に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

今後も引き続き安定的な財務基盤の確立を目指すとともに、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を積極的に検討してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の日本経済について、低金利政策は当面引続き継続されていくものと思われます。このような慢性的な運用難が続く中、有利な金融商品に対する関心はますます高まってきております。その中で不動産流動化商品は新たな金融商品として定着することが期待されており、今後運用商品としてのニーズも高まるものと考えられ、日本版REIT(Real Estate Investment Trust)を中心に不動産流動化商品市場の拡大・急成長が見込まれます。また、企業においても経営効率を重視すると共に平成17年度から導入される減損会計の影響や時価会計基準の導入など、今後企業の財務内容の改善ニーズはますます強くなるものと思われます。

このような状況下のもとで、当社は金融と不動産が融合する分野である不動産流動化ビジネスにおいて、流動化を中心とするマーチャントバンキング事業を中心に、親会社アセット・マネジャーズ株式会社の指導を受けながらノウハウを蓄積しつつ着実に業容の拡大を目指して、業界での認知度アップを図っていきたいと考えております。併せて、不動産賃貸事業についても、旧熊本工場を貸工場、貸倉庫として加え、新規テナント確保に全力を傾け稼働率向上に努めてまいります。

また、アミューズメント事業の中でのボウリング事業につきましては、現下のデフレ不況を逆取りして庶民的で誰もが楽しめる健康的なスポーツとして人気を取り戻しつつあり、営業力を強化しながら引き続きさらなる収益確保に結び付けていく所存であります。また、今後はボウリング事業だけでなく、収益拡大が見込まれる事業について採算性を重視しつつ、取り組んでいく方針であります。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

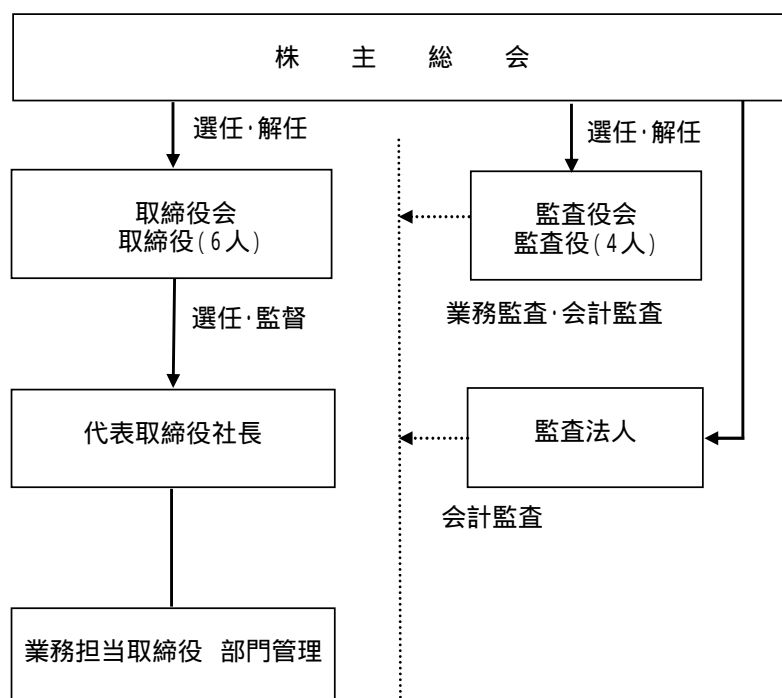
当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、公正な経営を実現することを最優先と考え、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方といたしております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況と施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、現状、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名の監査役で構成する監査役会が、業務の適法性ならびに取締役の業務執行状況を客観的、第三者的立場にたつて監査しております。

取締役会は6名の取締役と4名の監査役で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけしており、原則月1回の開催をいたしております。

また、監査法人には期を通じてタイムリーな監査と報告を受けており、改善すべき内容に対応しております。さらに、社外有識者(弁護士、税理士)に必要なときに確認するなど経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係、または、取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。また、監査役については、4名全員が社外監査役であります。なお、当社との間には特別な利害関係はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済環境は、多くの大手企業がリストラクチャリングを終えつつあることから、企業収益の改善が見られ、長引く不況の中からやっと回復の兆しが見え始めております。

日本経済そのものが抱える構造的な脆さは依然として残るものの、消費者心理の状況も薄日が差しつつあり、長期金利についても、それに伴い上昇しつつあります。

現在、金融機関の不良債権問題の最終処理も大きな山場を越えたと見られているためか、大手金融機関の株価は順調に回復し、日経平均株価についても上昇基調に転じてきております。

また、中国を中心としたアジア経済も着実に成長を続けており、今後の世界経済に大きな役割を果たしつつあります。

当社の新しい事業領域になった不動産流動化ビジネスにおきましても、順調にマーケットは広がりつつあります。J-REITにつきましても、税制改革による追い風を受け、投資口価格、時価総額も順調に推移してきております。マーケット参加者についても急速に増えてきており、引き続きこの低迷する景気の中、成長業種として注目を集めております。

当社は6月の定時株主総会後より、組織をマーチャントバンキンググループ、アミューズメントグループ、管理グループの3グループに改編し、それぞれに業務担当取締役を配し、新スタートを切りました。

このような状況の中、当社のマーチャントバンキング部門は新しく立ち上げた不動産流動化事業に伴い、業務受託収入、投資収入が新規に売上として寄与するとともに、従来からの不動産賃貸事業も賃料相場の下落傾向がみられる市場環境の中、積極的に新規テナント獲得に努めた結果、前年並みを確保することが出来ました。

また、アミューズメント事業部門では、ボウリング事業においてワンポイントレッスン、ボウリング教室の充実、グループコンペの勧誘など販促活動に力点を置いて運営にあたりましたが、結果は前年並みの売上にとどまりました。

以上のような結果、当中間期の売上高は368百万円(マーチャントバンキング部門236百万円、アミューズメント部門132百万円)で前年同期比84%増となりました。また、経常利益につきましても172百万円、中間純利益につきましても168百万円となりました。

今後の見通しといたしまして、マーチャントバンキング事業については、金融と不動産が融合する分野である不動産流動化ビジネスを親会社アセット・マネジャーズ株式会社の指導を受けながら、ノウハウを蓄積しつつ着実に業容を拡大してゆく所存であります。

また、アミューズメント事業については、既存のボウリング事業を収益確保に結びつけてゆくことは当然のことながら、収益が見込まれるその他の事業についても採算性を重視しつつ、前向きに取り組んでまいり所存であります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては売上高640百万円、経常利益250百万円、当期純利益243百万円を見込んでおります。

なお、10月28日に発表いたしました中国広東省広州市に現地法人を設立し、繊維事業に進出する案件については、今後積極的に推進してまいりますが、今期の業績に与える影響は軽微なものであります。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、不動産流動化案件に対する匿名組合出資金の増加による支出があったため、長期借入金の借入による収入があったものの前事業年度末に比べ、75百万円(10.8%)減少し、623百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、146百万円(前年同期は使用した資金153百万円)となりました。

その主な要因は、税引前中間純利益が164百万円あったものの、匿名組合出資金の増加による支出275百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、154百万円(前年同期は得られた資金692百万円)となりました。

その主な要因は、定期預金の預入による支出120百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、225百万円(前年同期は使用した資金498百万円)となりました。

その主な要因は、長期借入金の借入による収入300百万円によるものであります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	425,640		744,826		700,368	
受取手形	798		-		-	
売掛金	6,262		71,669		124	
たな卸資産	18,060		18,177		4,856	
未収金	10,298		1,003		15,919	
その他	19,042		9,066		3,776	
貸倒引当金	4,462		-		8,925	
流動資産合計	475,641	12	844,743	20	716,121	19
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,233,323		1,177,056		1,205,993	
機械装置	154,588		6,861		7,685	
土地	1,834,987		1,734,294		1,746,605	
その他	7,680		3,495		3,389	
計	3,230,579	84	2,921,707	68	2,963,674	77
無形固定資産	299	0	299	0	299	0
投資その他の資産						
投資有価証券	129,999		167,333		104,732	
関係会社株式	-		15,000		-	
出資金	-		550		45,850	
匿名組合出資金	-		320,700		-	
その他	1,262		19,337		412	
貸倒引当金	-		8,975		-	
計	131,261	4	513,945	12	150,994	4
固定資産合計	3,362,140	88	3,435,952	80	3,114,968	81
資産合計	3,837,782	100	4,280,696	100	3,831,089	100

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	9,331		1,527		2,644	
買掛金	1,180		1,502		1,311	
短期借入金	56,000		-		50,000	
1年以内返済予定の 長期借入金	-		110,000		-	
未払法人税等	27,397		580		870	
その他	23,978		22,207		16,497	
流動負債合計	117,888	3	135,817	3	71,323	2
固定負債						
長期借入金	174,000		330,000		125,000	
預り敷金・保証金	33,683		23,998		25,920	
繰延税金負債	823,704		816,416		800,282	
固定負債合計	1,031,387	27	1,170,414	28	951,202	25
負債合計	1,149,276	30	1,306,232	31	1,022,526	27
(資本の部)						
資本金	800,000	21	800,000	18	800,000	21
資本剰余金						
資本準備金	1,219		1,219		1,219	
資本剰余金合計	1,219	0	1,219	0	1,219	0
利益剰余金						
利益準備金	72,500		76,500		72,500	
固定資産圧縮積立金	1,181,594		1,180,304		1,181,594	
別途積立金	700,000		700,000		700,000	
中間(当期)未処分利益	75,724		188,815		63,114	
利益剰余金合計	1,878,369	49	2,145,619	50	2,017,208	52
その他有価証券評価差額金	10,259	0	29,949	1	7,878	0
自己株式	1,342	0	2,324	0	1,986	0
資本合計	2,688,505	70	2,974,463	69	2,808,562	73
負債資本合計	3,837,782	100	4,280,696	100	3,831,089	100

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	199,987	% 100	368,591	% 100	347,199	% 100
売 上 原 価	163,811	82	140,074	38	270,819	78
売 上 総 利 益	36,175	18	228,516	62	76,379	22
販売費及び一般管理費	43,385	22	51,559	14	78,739	23
営 業 利 益	-	-	176,957	48	-	-
営 業 損 失	7,209	4	-	-	2,360	1
営 業 外 収 益	6,468	3	1,349	0	9,326	3
営 業 外 費 用	27,578	14	5,578	1	60,843	18
経 常 利 益	-	-	172,728	47	-	-
経 常 損 失	28,319	14	-	-	53,876	16
特 別 利 益	463,566	232	-	-	648,184	187
特 別 損 失	14,366	7	7,960	2	77,409	22
税引前中間(当期) 純 利 益	420,880	210	164,767	45	516,899	149
法人税、住民税 及 び 事 業 税	27,157	14	580	0	630	0
法人税等調整額	58,914	29	4,167	1	42,621	13
中間(当期)純利益	334,808	167	168,354	46	473,647	136
前期繰越利益	-		20,460		-	
前期繰越損失	410,533		-		410,533	
中間(当期)未処分利益	-		188,815		63,114	
中間(当期)未処理損失	75,724		-		-	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		420,880	164,767	516,899
減価償却費		31,063	30,262	62,116
貸倒引当金の増加額		4,162	50	8,625
受取利息及び受取配当金		3,948	626	4,055
支払利息		5,582	4,957	9,857
有形固定資産除売却損		1,819	3,156	51,971
有形固定資産売却益		463,566	-	648,184
投資有価証券評価損		-	327	-
前期損益修正損		-	4,177	-
ゴルフ会員権評価損		-	300	-
貯蔵品処分損		1,888	-	14,779
売上債権の減少額(増加額)		159,086	71,545	166,023
たな卸資産の減少額		42,316	219	42,629
匿名組合出資金の増加額		-	275,700	-
仕入債務の減少額		94,367	926	100,923
未払消費税等の増加額(減少額)		3,505	6,567	4,931
未払金の減少額		201,701	542	201,940
その他		53,535	6,090	57,990
小 計		153,824	140,644	145,124
利息及び配当金の受取額		3,948	626	4,055
利息の支払額		3,020	5,247	6,776
法人税等の支払額		870	870	870
営業活動によるキャッシュ・フロー		153,766	146,136	148,714
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	120,000	-
出資金の取得による支出		-	-	45,000
投資有価証券の取得による支出		-	4,798	-
関係会社株式の取得による支出		-	15,000	-
有形固定資産の取得による支出		10,541	5,093	10,821
有形固定資産の売却による収入		703,364	100	1,073,964
その他		-	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		692,822	154,791	1,018,142
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の借入による収入		-	300,000	-
長期借入金の返済による支出		497,500	35,000	552,500
自己株式の取得による支出		983	338	1,627
配当金の支払額		-	39,275	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		498,483	225,386	554,127
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		40,572	75,541	315,299
現金及び現金同等物の期首残高		384,068	699,368	384,068
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		424,640	623,826	699,368

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 32～50年、機械装置 5～10年

無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

(表示方法の変更)

「出資金」及び「匿名組合出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間期末の「その他」に含まれている「出資金」の金額は850千円であります。

また、前期末の「出資金」に含まれている「匿名組合出資金」は45,000千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,863,323 千円	1,247,732 千円	1,238,964 千円
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。			
建物及び構築物	637,221 千円	483,005 千円	- 千円
機械装置	145,454 千円	- 千円	- 千円
土地	43,900 千円	1,223,281 千円	- 千円
その他	6,027 千円	- 千円	- 千円
現金預金(定期預金)	- 千円	120,000 千円	120,000 千円
投資有価証券	22,227 千円	155,656 千円	98,166 千円
計	854,832 千円	1,981,942 千円	218,166 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	56,000 千円	- 千円	- 千円
1年以内返済予定	- 千円	110,000 千円	50,000 千円
長期借入金	174,000 千円	330,000 千円	125,000 千円
計	230,000 千円	440,000 千円	175,000 千円
3. 固定資産として保有していた下記建物等を販売用に所有目的を変更したため、当中間期より販売用不動産に振替えており、「たな卸資産」に含んで表示しております。			
建物	- 千円	1,332 千円	- 千円
土地	- 千円	12,311 千円	- 千円
また、上記販売用不動産に振替えたことにより、固定資産「預り敷金・保証金」に含んでいた下記金額を流動資産「その他」に含んで表示しております。			
建物	- 千円	320 千円	- 千円
土地	- 千円	504 千円	- 千円
(中間損益計算書関係)	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益の主要項目			
受取配当金	3,946 千円	608 千円	4,051 千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	5,582 千円	4,957 千円	9,857 千円
休止資産関連費用	17,636 千円	- 千円	42,098 千円
3. 特別利益の主要項目			
土地売却益	457,935 千円	- 千円	642,553 千円
機械装置売却益	5,631 千円	- 千円	5,631 千円
4. 特別損失の主要項目			
借入金中途解約違約金	8,658 千円	- 千円	8,658 千円
役員退職慰労金	2,000 千円	- 千円	2,000 千円
貯蔵品処分損	- 千円	- 千円	14,779 千円
固定資産売却損	- 千円	3,156 千円	51,971 千円
前期損益修正損	- 千円	4,177 千円	- 千円
5. 有形固定資産の減価償却実施額	31,063 千円	30,160 千円	62,116 千円
(中間キャッシュ・フロー計算書関係)	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	425,640 千円	744,826 千円	700,368 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000 千円	121,000 千円	1,000 千円
物	424,640 千円	623,826 千円	699,368 千円

リース取引関係

該当事項はありません。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	109,844	127,232	17,388
合 計	109,844	127,232	17,388

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,766

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	111,643	161,894	50,251
合 計	111,643	161,894	50,251

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,438

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	109,844	101,966	7,878
合 計	109,844	101,966	7,878

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,766

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

持分法損益等

該当事項はありません。

1株当たり情報

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1株当たり純資産額	168.19 円	186.20 円	175.78 円
1株当たり中間純利益	20.94 円	10.54 円	29.63 円

重要な後発事象

当社は昨年5月、日本での繊維事業から撤退いたしました。今般、華僑が所有する中国広東省の織布工場を買収することについて基本合意ができましたので、平成15年11月を目途に広州市に100%独資の現地法人を設立し、繊維事業に進出することを決定いたしました。これは当社の中国における繊維事業の展開拠点と位置づけられ、日本より順次生産設備を持ち込み増設をし、製品は新日紡ブランドで中国国内市場をターゲットに繊維事業分野の基盤を確立する計画です。

1. 現地法人概要

法人名	新日本紡績有限公司
設立	平成15年11月予定
本店所在地	広東省 広州市
事業目的	紡績、織布、繊維関連事業
資本金	50万ドル (100%独資)

2. 買収工場概要

工場所在地	広東省 南海市
設備	レピア織機 18台